



平成16年 3月期 決算短信 (連結)

平成16年 5月17日

上場会社名 石川島建材工業
 コード番号 5276
 (URL http://www.ikk.co.jp)

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都
)

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役経営管理本部本部長
 氏名 窪田 利通

氏名 藤本 幸男
 TEL (03) 5221 - 7211

決算取締役会開催日 平成16年 5月17日

親会社名 石川島播磨重工業 (コード番号:7013) 親会社における当社の株式保有比率: 53.5%

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 3月期の連結業績 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	46,047	7.0	1,005	23.9	1,105	38.0
15年 3月期	49,535	2.5	811	16.6	801	22.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	427	332.1	19.58	-	3.4	2.6	2.4
15年 3月期	99	73.8	2.91	-	0.8	1.9	1.6

(注) 1. 持分法投資損益 16年 3月期 8百万円 15年 3月期 24百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 16年 3月期 20,709,457株 15年 3月期 20,737,385株
 3. 会計処理方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	44,422	12,566	28.3	606.09
15年 3月期	40,359	12,321	30.5	592.51

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年 3月期 20,696,973株 15年 3月期 20,729,594株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 3月期	4,403	385	1,949	1,538
15年 3月期	1,334	365	2,099	4,385

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 17年 3月期の連結業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	15,000	950	560
通期	44,500	1,200	500

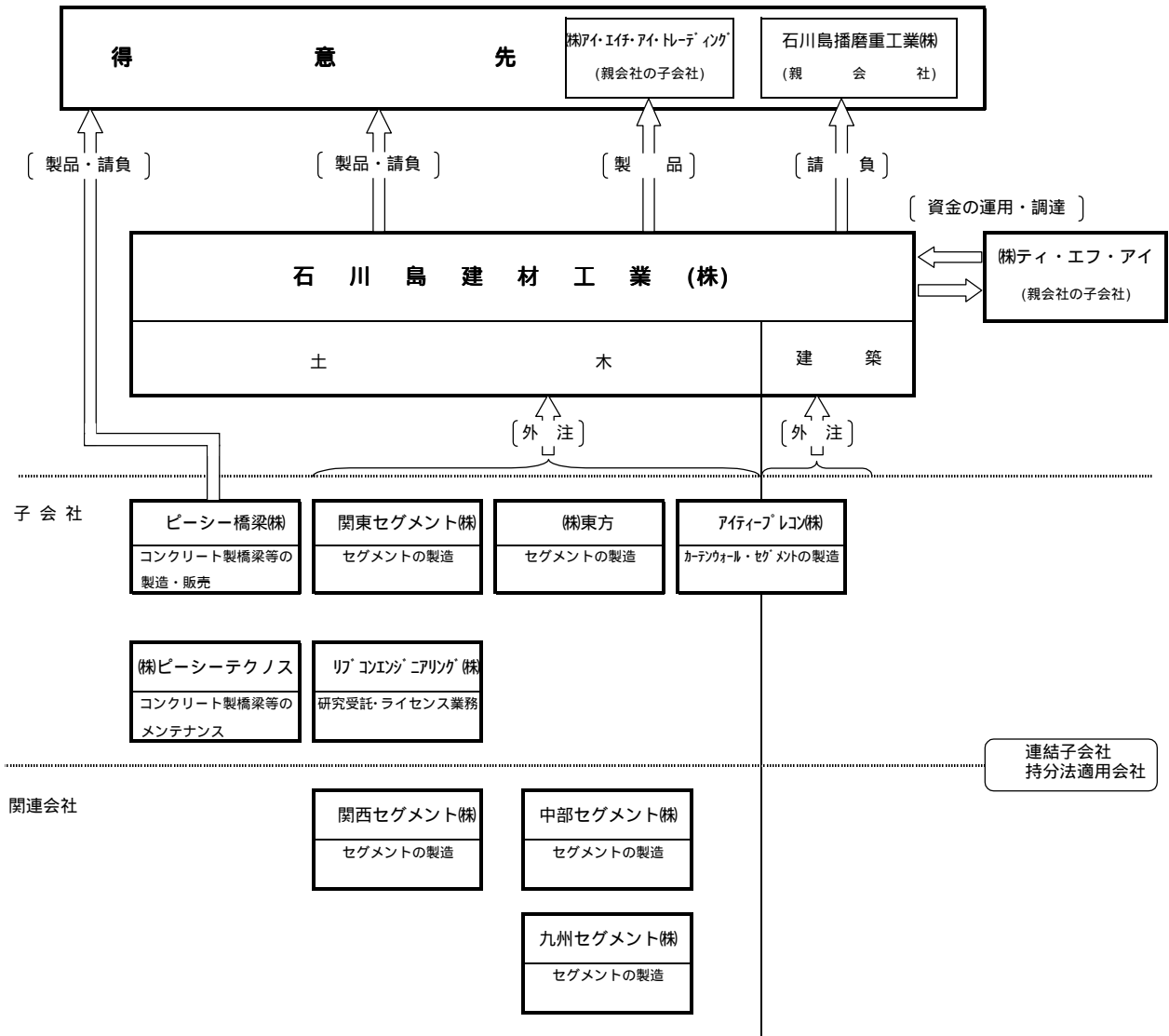
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 23円11銭

上記の業績予想の前提条件その他の関連する事項は「経営成績及び財政状態」をご参照願います。
 (注) 記載金額は単位未満を四捨五入しております。

(1) 企業集団の状況

当グループは、当社を中心に親会社及び当社の子会社6社、関連会社3社によって構成されており、主に土木事業と建築事業を展開しております。土木ではセグメント、コンクリート製橋梁、橋梁用プレハブ床版、URTエレメント、貯水槽等、建築については自走式駐車場、防音壁、カーテンウォール等の製造、施工、販売、メンテナンス等の事業を行っております。

当グループ各社の位置付けを図示すると次のとおりであります。



- (注) 1. 株式会社東方につきましては、平成15年5月26日付で株式を取得し、連結子会社となりました。
 2. アイイープレコン株式会社は、平成16年3月31日付で解散し、平成16年7月に清算する予定であります。

経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社ならびにI K Kグループ各社は

「技術をもって社会の発展に貢献する企業」を経営の基本方針として、今日までコンクリート技術の中核として、コンクリートセグメント等の製品を開発・生産・販売し、また自走式駐車場、防音壁等の建築工事やプレストレスコンクリート技術を利用した橋梁製作および架設工事の施工、また土木工事のエンジニアリング分野でも高い技術を発揮し社会に貢献してまいりました。

今後も製品・工事施工技術の開発・改良を積極的に推進するとともに社会のニーズに即応した高性能・高品質の製品、高度な施工ならびにエンジニアリング技術を顧客に供給するとともに、「安全優先」を経営の最重点課題と位置づけ安全衛生管理の向上を目指してグループが一体となって邁進努力してゆく所存であります。

顧客の満足を第一に、また顧客との信頼関係を更に深めるため、業務の質的向上を推進し、経営体質の強化を図り、社会経済情勢の変動に伴う経営環境の変化に応じてグループ丸となってなお一層のコスト・経費の縮減を進めております。また、製造機能等を担う関係会社とは生産体制の集中化・効率化を図り、更に製・販・技一体となった製品造りを展開することにより、公共工事のコスト縮減方針ならびに市場の更なる競争激化に対処するよう努力いたしております。

親会社の石川島播磨重工業株式会社とは、互いの製品構成を整備しながら、良きパートナーとして強固な協力関係を維持して行く所存であります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は株主配当と内部留保のバランスに配慮し、適正・妥当な利益配分を第一に長期的な経営基盤と財務の健全性の確保を考慮のうえ、安定的な配当水準を維持するため財務体質の改善強化を図りつつ適正な配当を行うことを基本方針としております。

3. 中長期的な会社の経営戦略

当社は昨今の経営環境の急激な変化に対応するため、新たに平成 15 年度から平成 17 年度までの 3 年間を見通す「I K K 経営方針 2 0 0 3」を平成 14 年 12 月に策定しました。「利益第一の経営に徹して、企業価値を高める」、「事業の構成と連結経営」、「顧客・株主・従業員の満足の重視」を会社運営の基本方針として、平成 17 年度に単独決算で、受注高 240 億円、売上高 240 億円、経常利益 7 億円を達成することを目標として現在具体的施策を実施中であります。

4. 対処すべき課題

今後のわが国経済は、企業収益の改善、民間設備投資の増加などにより、緩やかな景気の回復は持続すると思われませんが、素材価格の上昇、円高に加え、個人消費が横ばい状態にあり、公共投資は今後も減少傾向が続くなどで依然予断を許さない状況にあります。

このような情勢の中で当グループの経営は引続き厳しさが続くものと予想されますが、

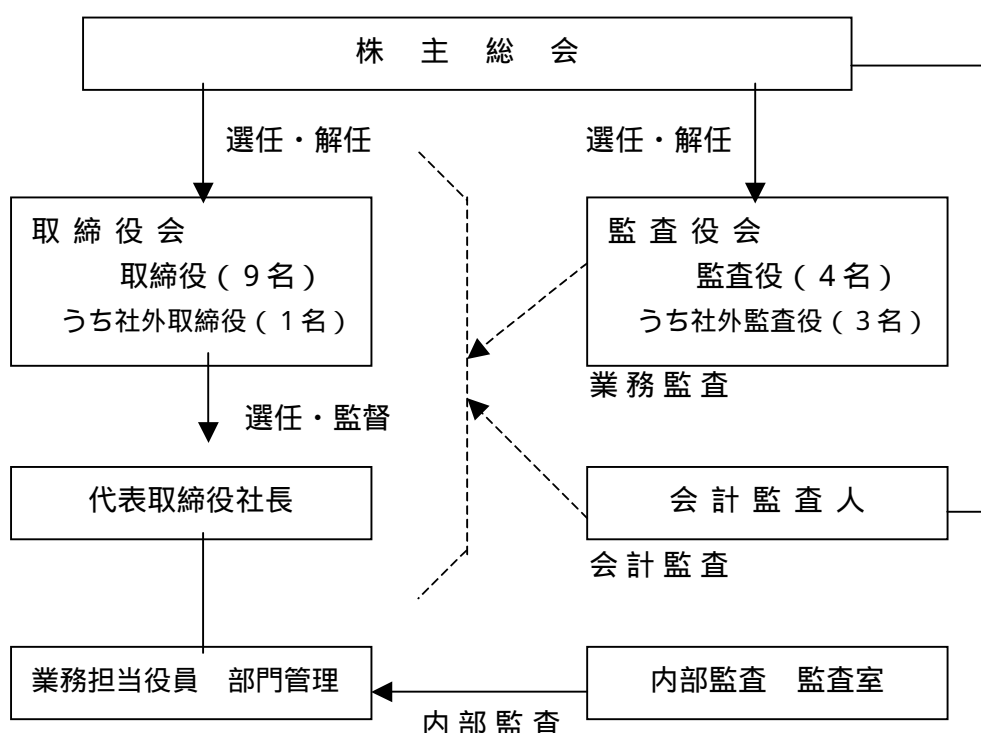
「I K K 経営方針 2 0 0 3」に掲げたとおり、価格競争に打ち勝つべく受注の確保と拡大、調達費の削減によるコスト競争力の強化、全国生産地図の整備等による事業構造の強化などにより、企業体質の強化と業績の安定向上を図る所存であります。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方

当社は、急速に変化する事業環境の中で、社会的企業としての責任の遂行と迅速かつ柔軟な経営判断による株主利益の確保のために、コーポレート・ガバナンスの確立を重要な経営課題と位置付け、その強化に努めております。また、積極的な情報開示を行なうことにより、公正で透明な経営の確保に努めております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概略図は、以下のとおりであります。



(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

取締役会

取締役会を重要な意思決定機関であるとともに、経営を監視する機関と位置付け、9名の取締役で構成され、うち1名の社外取締役を選任しております。月1回の定時取締役会の付議内容は、月次の業績および取締役会規則に定められた経営判断事項で迅速に決議できる体制を整えており、重要案件が生じた時には、臨時取締役会を開催しております。また、常勤取締役および常勤監査役メンバーによる月2回の経営会議を設け、事業計画の進捗状況を随時チェックし結果を迅速に経営に反映させるとともに、組織的な情報の共有化、コンプライアンスの徹底を図っております。

監査役制度

経営監査の機能として当社は監査役制度を採用しており、4名の監査役で構成

され、うち3名は社外監査役を選任しております。3ヶ月に1回の監査役会は、年間監査計画に基づいた監査役監査を通じ経営監査の強化を図っております。また、取締役会のみならず重要な会議に出席し、具体的な意見具申をするとともに、コンプライアンスを含めた事業運営の健全性、取締役の職務遂行を監督できる体制をとっております。併せて会計監査人である監査法人とも綿密な連携をとっております。

内部監査制度

当社では、会社の業務および財産の実態を監査し、経営の合理化、能率の向上および資産の保全に資することを目的として、各ライン組織から独立した社長直轄の部署である監査室により内部監査を実施しております。

コンプライアンス

当社は、平成15年6月に「コンプライアンス委員会」を発足させ、「コンプライアンス」を実践するために社内体制を整備し、平成16年3月31日に当社ホームページに「コンプライアンス欄」を設け、「トップステートメント」、「経営理念」、「石川島建材工業株式会社基本行動指針」を掲載しました。また、顧問弁護士他社外各方面の専門家と密接な関係を保ち、企業活動・事業推進面での指導およびアドバイスをいただく事により経営に法的統制が働くようにしております。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出の増加やデジタル家電の需要増大などに支えられ、大企業、製造業を中心に企業収益が改善され、民間設備投資の増加、株価の上昇など緩やかな回復基調にあるものの、継続するデフレや厳しい所得・雇用環境が続く中で、税負担、社会保障負担の増大など先行き不安感を払拭できず、個人消費や住宅投資は依然として低迷しており、公共投資も引続き低調に推移してきました。

当グループの主要顧客である建設業界の景況は依然として厳しく受注競争も熾烈であり、激しい価格競争等の影響を受ける当グループの経営環境も引続き厳しい状況が続いております。

このような経営環境の中で、当グループはグループ一丸となって積極的な営業活動を鋭意推進し仕事量の確保に努めるかたわら、引続きコストの低減を強力に推進し、平成15年5月にはコンクリートセグメントの競争力強化を目的に当社の中部地区における生産拠点（専属下請）として重要な役割を担ってきた株式会社東方を連結子会社化し、平成16年3月にはこれまで当社が販売する建築用カーテンウォールの生産を担当していた連結子会社のアイティープレコン株式会社について事業の継続を断念し解散いたしました。また、固定資産等の有効活用にも積極的に取り組んでおります。

その結果、当連結会計年度の受注高は40,489百万円（対前期比2.6%減）、売上高は46,047百万円（対前期比7.0%減）にとどまりました。その結果、当連結会計年度末の受注残高は37,678百万円（対前期末比16.9%減）となりました。

一方、損益面につきましては、調達費・固定費の削減を更に推進し、営業外収支の改善に努めたことにより、営業利益は1,005百万円（対前期比23.9%増）、経常利益は1,105百万円（対前期比38.0%増）となりました。当期純利益は、特別利益として解約保険金202百万円、特別損失として固定資産売却損335百万円、特別退職金81百万円ならびにその他損失56百万円を計上したため、427百万円（対前期比332.1%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

土 木

受注高は公共事業の抑制・計画の見直し、受注価格の下落等により厳しい市場環境が続く中で、導管用資材は大型案件の受注により前期に比べて増加したものの、鉄道・道路用資材ならびに橋梁が減少しましたので35,433百万円（対前期比1.0%減）となりました。

売上高は鉄道・道路用資材が大都市周辺の地下鉄・道路用セグメントの手持工事を順調に消化し増加したものの、導管用資材、橋梁が減少しましたので39,863百万円（対前期比5.6%減）となり、営業損益は1,672百万円の利益となりました。

建 築

受注高は建設業界の受注競争激化の中で、自走式駐車場は増加したものの、電力関係の設備投資抑制、カーテンウォール事業の継続断念に伴い、防音壁とカーテンウォールが大幅に減少しましたので、5,056百万円（対前期比12.4%減）となりました。

売上高は自走式駐車場が手持工事の順調な完成により増加しましたが、防音壁とカーテンウォールが大幅に減少しましたので、6,184百万円（対前期比15.3%減）となり、営業損益は140百万円の損失となりました。

2. 財政状態

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローで売上債権が増加したことによりマイナスとなり、投資活動によるキャッシュ・フローでは子会社株式の取得及び固定資産の取得によりマイナスとなりましたので、全体で2,847百万円減少し、1,538百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、4,403百万円のマイナスになりました。これは主として売上債権が4,554百万円増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、385百万円のマイナスになりました。これは、主として子会社株式の取得による支出321百万円、固定資産の取得による支出335百万円、保険解約による収入238百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、1,949百万円のプラスとなりました。これは、短期借入金の増加によるものであります。

当グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	平成12年 3月期	平成13年 3月期	平成14年 3月期	平成15年 3月期	平成16年 3月期
自己資本比率（％）	24.5	27.9	28.1	30.5	28.3
時価ベースの自己資本比率（％）	21.1	17.5	10.1	15.4	14.6
債務償還年数（年）	-	3.0	1.7	1.9	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	-	37.1	53.6	32.8	-

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インスタント・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

* 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」を利用しております。

* 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「利息の支払額」を利用しております。

3. 次期の見通し

平成16年度の連結業績につきましては、売上高44,500百万円、経常利益1,200百万円、当期純利益500百万円を見込んでおります。

また、中間期の業績予想につきましては、売上が期末に集中する業態の特殊性などから、通期に対して低い水準となり、当グループの業績を必ずしも適切に表していないことを承知おき下さい。

連結貸借対照表

(単位 千円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	前期末比 増 減	科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	前期末比 増 減
	16.3.31 現在	15.3.31 現在			16.3.31 現在	15.3.31 現在	
【資産の部】				【負債の部】			
流動資産	33,988,606	31,158,173	2,830,433	流動負債	25,762,658	23,107,077	2,655,581
現金及び預金	1,565,901	3,265,433	1,699,532	支払手形及び買掛金	17,577,972	15,557,903	2,020,069
受取手形及び売掛金	24,120,916	19,246,658	4,874,258	短期借入金	4,126,640	1,736,960	2,389,680
たな卸資産	6,698,861	5,990,324	708,537	未払法人税等	325,166	330,209	5,043
繰延税金資産	511,133	439,588	71,545	前受金	2,081,206	3,187,603	1,106,397
その他の流動資産	1,098,860	2,217,979	1,119,119	繰延税金負債	1,118	268	850
貸倒引当金	7,065	1,809	5,256	賞与引当金	421,320	498,179	76,859
				保証工事引当金	31,062	31,978	916
				その他の流動負債	1,198,174	1,763,977	565,803
固定資産	10,433,821	9,200,381	1,233,440	固定負債	3,875,364	3,093,345	782,019
(有形固定資産)	(8,106,605)	(6,796,598)	(1,310,007)	長期借入金	597,380	783,480	186,100
建物及び構築物	1,669,788	1,614,409	55,379	繰延税金負債	603,465		603,465
機械装置及び運搬具	1,058,046	1,093,977	35,931	退職給付引当金	1,975,248	2,037,972	62,724
土地	5,202,417	3,837,611	1,364,806	役員退職慰労引当金	165,431	199,062	33,631
建設仮勘定	8,456	12,058	3,602	連結調整勘定	533,840	72,831	461,009
その他の有形固定資産	167,898	238,543	70,645	負債合計	29,638,022	26,200,422	3,437,600
(無形固定資産)	(216,253)	(179,027)	(37,226)	【少数株主持分】			
その他の無形固定資産	216,253	179,027	37,226	少数株主持分	2,218,126	1,836,925	381,201
(投資その他の資産)	(2,110,963)	(2,224,756)	(113,793)	【資本の部】			
投資有価証券	428,359	391,336	37,023	資本金	1,665,000	1,665,000	-
繰延税金資産	942,816	1,014,904	72,088	資本剰余金	1,005,000	1,005,000	-
破産債権等	72,213	57,342	14,871	利益剰余金	9,876,925	9,659,760	217,165
その他の投資その他の資産	739,381	816,911	77,530	その他有価証券評価差額金	34,308	3,716	38,024
貸倒引当金	71,806	55,737	16,069	自己株式	14,954	4,837	10,117
				資本合計	12,566,279	12,321,207	245,072
資産合計	44,422,427	40,358,554	4,063,873	負債、少数株主持分及び資本合計	44,422,427	40,358,554	4,063,873

連結損益計算書

(単位 千円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	前 期 比 増 減
	自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	
売 上 高	46,047,372	49,535,165	3,487,793
売 上 原 価	38,428,950	42,027,858	3,598,908
売 上 総 利 益	7,618,422	7,507,307	111,115
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	6,613,751	6,696,343	82,592
営 業 利 益	1,004,671	810,964	193,707
営 業 外 収 益			
受 取 利 息 及 び 配 当 金	4,989	9,381	4,392
連 結 調 整 勘 定 償 却 額	76,544	36,416	40,128
た な 卸 資 産 売 却 益	24,396	4,473	19,923
受 取 保 険 金	19,238	13,772	5,466
そ の 他 の 営 業 外 収 益	31,070	13,747	17,323
営 業 外 費 用			
支 払 利 息	40,445	38,970	1,475
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	8,443	24,134	15,691
そ の 他 の 営 業 外 費 用	6,556	24,706	18,150
経 常 利 益	1,105,464	800,943	304,521
特 別 利 益			
解 約 保 険 金	202,170	-	202,170
投 資 有 価 証 券 売 却 益	4,628	-	4,628
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	-	17,301	17,301
特 別 損 失			
固 定 資 産 売 廃 却 損	334,928	-	334,928
特 別 退 職 金	81,175	38,588	42,587
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	8,892	58,833	49,941
投 資 有 価 証 券 評 価 損	1,960	57,407	55,447
そ の 他 の 特 別 損 失	45,215	-	45,215
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	840,092	663,416	176,676
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	420,420	350,314	70,106
法 人 税 等 調 整 額	20,267	153,438	173,705
少 数 株 主 利 益	12,532	60,742	48,210
当 期 純 利 益	427,407	98,922	328,485

連結剰余金計算書

(単位 千円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	1,005,000	1,005,000
資本剰余金期末残高	1,005,000	1,005,000
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	9,659,760	9,760,155
利益剰余金増加高		
当期純利益	427,407	98,922
利益剰余金減少高		
連結子会社の決算期 変更による剰余金減少額	5,570	-
配 当 金	165,828	165,928
役 員 賞 与	38,844	33,389
利益剰余金期末残高	9,876,925	9,659,760

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日	自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	840,092	663,416
減価償却費	507,516	556,210
連結調整勘定償却額	76,544	36,416
貸倒引当金の増加額(又は減少額())	21,336	150,174
賞与引当金の減少額	82,472	6,962
退職給付引当金の増加額(又は減少額())	73,132	58,426
役員退職慰労引当金の減少額	46,595	33,198
保証工事引当金の減少額	916	85,970
受取利息及び受取配当金	4,989	9,381
支払利息	39,561	38,970
投資有価証券売却損及び評価損	1,960	57,407
持分法による投資損失	8,443	24,134
有形固定資産売却損	219,806	18,055
ゴルフ会員権売却損及び評価損	17,434	61,678
売上債権の減少額(又は増加額())	4,554,154	623,262
たな卸資産の減少額(又は増加額())	677,314	1,447,322
破産更生債権の減少額(又は増加額())	14,871	142,389
その他の資産の減少額	114,021	175,821
仕入債務の増加額(又は減少額())	1,693,408	1,689,349
その他の負債の減少額	1,734,249	1,998
役員賞与の支払額	38,844	33,389
少数株主に負担させた役員賞与の支払額	7,988	10,231
その他	99,378	1,120
小 計	3,947,869	1,811,142
利息及び配当金の受取額	5,468	9,840
利息の支払額	40,619	40,633
法人税等の支払額	419,624	446,418
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,402,644	1,333,931
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	269,842	365,658
無形固定資産の取得による支出	64,811	36,364
投資有価証券の取得による支出		5,000
投資有価証券の売却による収入	24,236	7,268
投資有価証券の満期償還による収入	2,000	10,000
貸付金の回収による収入	1,794	3,435
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	320,998	
保険解約による収入	238,416	
その他	4,474	21,383
投資活動によるキャッシュ・フロー	384,731	364,936
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加額(又は純減少額())	2,373,000	1,393,000
長期借入金の返済による支出	213,860	499,960
配当金の支払額	166,280	165,644
少数株主への配当金の支払額	42,187	36,822
その他	1,217	4,001
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,949,456	2,099,427
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の減少額	2,837,919	1,130,432
現金及び現金同等物の期首残高	4,385,433	5,515,865
連結子会社の決算期変更に伴う現金同等物の減少額	9,463	-
現金及び現金同等物の期末残高	1,538,051	4,385,433

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結範囲に関する事項： 連結子会社は以下の5社であります。
ピーシー橋梁(株)・関東セグメント(株)・アイティープレコン(株)・
リブコンエンジニアリング(株)・(株)東方
なお、(株)東方につきましては、平成15年5月26日付で株式を取得し、子会社となりました。また、アイティープレコン(株)は、平成16年3月31日付で解散し、平成16年7月に清算する予定であります。非連結子会社は(株)ピーシーテクノスの1社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。
2. 持分法の適用に関する事項： 関連会社3社のうち1社について持分法を適用しております。
関西セグメント(株)
非連結子会社1社と他の関連会社2社(中部セグメント(株)、九州セグメント(株))は当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がないので持分法を適用しておりません。
3. 連結子会社の事業年度に関する事項： 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
なお、リブコンエンジニアリング(株)につきましては、当連結会計年度より、決算日を3月31日に変更しております。
4. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
その他有価証券
時価のあるもの …… 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの …… 移動平均法による原価法
 - (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
原材料及び貯蔵品 …… 主として移動平均法による低価法
製品・仕掛品及び半成工事 …… 個別法による原価法
 - (3) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産 …… 定率法によっております。
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
無形固定資産 …… 定額法によっております。
ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 - (4) 引当金の計上基準
貸倒引当金 …… 債権に対する貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金 …… 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。
保証工事引当金 …… 工事の補修費用の発生に備えるため、過去の補修実績率による繰入額のほか、個別に勘案した所要額を計上しております。

- 退職給付引当金・・・・・・ 従業員の退職金の支払に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年～10年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- 役員退職慰労引当金・・・・・・ 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (5) 収益及び費用の計上基準・・・ 連結子会社のうち1社は、長期大規模工事について工事進行基準を採用しております。
- (6) 重要なリース取引の処理方法・・・ リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) その他の連結財務諸表作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理・・・・・・ 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の

評価に関する事項： 全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項： 5年ないし10年で均等償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに

関する事項： 連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書

における資金の範囲： 連結キャッシュ・フローにおける資金は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)		(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1.有形固定資産の減価償却累計額		9,083,677 千円	9,805,177 千円
2.非連結子会社及び関連会社株式		206,773 千円	213,958 千円
3.担保資産及び担保付債務			
担保提供資産	土 地	492,273 千円	1,118,200 千円
	建 物	214,388 千円	298,276 千円
	計	706,661 千円	1,416,476 千円
担保付債務	短期借入金	100,000 千円	100,000 千円
	長期借入金	550,000 千円	650,000 千円
	計	650,000 千円	750,000 千円
4.保証債務残高		36,006 千円	61,876 千円

(連結損益計算書関係)		(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1.販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額			
運 搬 費		668,795 千円	648,535 千円
従 業 員 給 料 手 当		1,964,883 千円	2,043,208 千円
賞 与 引 当 金 繰 入 額		179,232 千円	217,534 千円
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額		174,181 千円	161,900 千円
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額		52,966 千円	58,134 千円
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		27,489 千円	- 千円
減 価 償 却 費		88,803 千円	104,584 千円
研 究 開 発 費		272,740 千円	194,766 千円
営 業 見 積 費		426,963 千円	428,012 千円
賃 借 料		555,593 千円	574,158 千円

(連結キャッシュフロー計算書関係)		(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1.現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係			
現 金 及 び 預 金 勘 定		1,565,901 千円	3,265,433 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金		127,850 千円	- 千円
短期貸付金(余資運用)		100,000 千円	1,120,000 千円
現金及び現金同等物		1,538,051 千円	4,385,433 千円

リース取引

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位 千円)

当連結会計年度			前連結会計年度				
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額
機械装置 及び運搬具	35,462	22,428	13,034	機械装置 及び運搬具	42,355	26,551	15,804
その他有形 固定資産	177,869	96,369	81,500	その他有形 固定資産	187,030	105,186	81,844
その他無形 固定資産	5,381	4,193	1,188	その他無形 固定資産	14,914	11,070	3,844
合計	218,712	122,990	95,722	合計	244,299	142,807	101,492

(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

(2)未経過リース料期末残高相当額	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1 年 以 内	42,651 千円	45,707 千円
1 年 超	53,070 千円	55,785 千円
合 計	95,721 千円	101,492 千円

(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

(3)支払リース料及び減価償却費相当額	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
支 払 リ ー ス 料	46,195 千円	52,711 千円
減 価 償 却 費 相 当 額	46,195 千円	52,711 千円

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

（単位 千円）

	土 木	建 築	計	消去又は全社	連 結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	39,863,012	6,184,360	46,047,372	-	46,047,372
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	39,863,012	6,184,360	46,047,372	-	46,047,372
営業費用	38,190,642	6,324,424	44,515,066	527,635	45,042,701
営業損益	1,672,370	140,064	1,532,306	527,635	1,004,671
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資 産	37,014,996	4,651,646	41,666,642	2,755,785	44,422,427
減 価 償 却 費	483,253	6,101	489,354	18,163	507,517
資 本 的 支 出	545,059	8,854	553,913	27,646	581,559

前連結会計年度（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

（単位 千円）

	土 木	建 築	計	消去又は全社	連 結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	42,230,861	7,304,304	49,535,165	-	49,535,165
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	42,230,861	7,304,304	49,535,165	-	49,535,165
営業費用	40,733,053	7,455,845	48,188,898	535,303	48,724,201
営業損益	1,497,808	151,541	1,346,267	535,303	810,964
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資 産	32,411,137	4,630,118	37,041,255	3,317,299	40,358,554
減 価 償 却 費	510,659	24,965	535,624	20,586	556,210
資 本 的 支 出	420,319	4,699	425,018	12,590	437,608

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) 土 木 - - - セグメント・橋梁用プレハブ床版・URTエレメント及び掘進機の賃貸・貯水槽・コンクリート製橋梁

(2) 建 築 - - - 自走式駐車場・防音壁・カーテンウォール

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

（単位 千円）

	当連結会計年度	前連結会計年度	主 な 内 容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額	527,635	535,303	提出会社の総務部等管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた 全社資産の金額	2,755,785	3,317,299	提出会社における現預金、余資運用資金（短期貸付金）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等、繰延税金資産（流動及び固定）

2. 所在地別セグメント情報

該当事項はありません。

3. 海外売上高

該当事項はありません。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位 千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	前連結会計年度	対前期比(%)
	生産金額	生産金額	生産金額
土 木	34,932,327	33,643,262	3.8
建 築	5,971,932	6,922,124	13.7
合 計	40,904,259	40,565,386	0.8

(注) 生産金額は、製造原価によっております。

2. 受注状況

(単位 千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度		前連結会計年度		対前期比(%)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
土 木	35,433,182	34,906,350	35,790,164	39,336,179	1.0	11.3
建 築	5,055,715	2,771,480	5,769,685	5,996,599	12.4	53.8
合 計	40,488,897	37,677,830	41,559,849	45,332,778	2.6	16.9

3. 販売実績

(単位 千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	前連結会計年度	対前期比(%)
	金額	金額	
土 木	39,863,012	42,230,861	5.6
建 築	6,184,360	7,304,304	15.3
合 計	46,047,372	49,535,165	7.0

有価証券関係

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成16年3月31日現在） （単位 千円）

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	26,422	84,790	58,368
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	26,422	84,790	58,368
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	-	-	-
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	-	-	-
合 計	26,422	84,790	58,368

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容
及び連結貸借対照表計上額（平成16年3月31日現在）（単位 千円）

区 分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	136,796
合 計	136,796

3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成16年3月31日現在） （単位 千円）

区 分	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 1 0 年 以 内	1 0 年 超
債 券				
転 換 社 債	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-
小 計	-	-	-	-

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成14年4月1日至平成15年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成15年3月31日現在）（単位 千円）

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	1,914	2,019	105
債 券	4,381	5,726	1,345
そ の 他	-	-	-
小 計	6,295	7,745	1,450
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	35,943	29,845	6,098
債 券	-	-	-
そ の 他	2,992	2,992	-
小 計	38,935	32,837	6,098
合 計	45,230	40,582	4,648

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容
及び連結貸借対照表計上額（平成15年3月31日現在）（単位 千円）

区 分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	136,796
合 計	136,796

3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成15年3月31日現在）（単位 千円）

区 分	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 1 0 年 以 内	1 0 年 超
債 券				
転 換 社 債	2,000	-	3,000	-
そ の 他	-	-	2,992	-
小 計	2,000	-	5,992	-

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

該当事項はありません。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金及び適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社で退職一時金制度については3社が有しており、また適格退職年金制度については3社が採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
退職給付債務	3,193,299 千円	3,332,249 千円
年金資産	1,048,013 千円	1,021,453 千円
小計(+)	2,145,286 千円	2,310,796 千円
未認識数理計算上の差異	170,038 千円	272,824 千円
未認識過去勤務債務(債務の減額)	千円	千円
合計(+ +)	1,975,248 千円	2,037,972 千円
前払年金費用	千円	千円
退職給付引当金(-)	1,975,248 千円	2,037,972 千円

(注) 子会社は退職給付債務の算定にあたり、主に簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
勤務費用(注)	220,010 千円	191,082 千円
利息費用	82,728 千円	80,562 千円
期待運用収益	18,089 千円	19,750 千円
数理計算上の差異の費用処理額	52,322 千円	50,856 千円
過去勤務債務の費用処理額	千円	千円
臨時に支払った割増退職金等	81,175 千円	38,588 千円
退職給付費用 (+ + + + +)	418,146 千円	341,338 千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.5%	2.5%
期待運用収益率	1.9%	1.9%
過去勤務債務の額の処理年数	5年～10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	5年～10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
数理計算上差異の処理年数	5年～10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	5年～10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)	前連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日現在)
繰延税金資産		
退職給付引当金繰入超過額	762,475 千円	764,454 千円
役員退職慰労引当金	66,363 千円	80,252 千円
賞与引当金繰入超過額	169,852 千円	175,492 千円
貸倒引当金繰入超過額	18,966 千円	14,105 千円
保証工事引当金繰入超過額	12,580 千円	11,150 千円
未払事業税・事業所税	31,233 千円	27,670 千円
未実現損益	25,692 千円	5,523 千円
資産評価損	281,057 千円	296,983 千円
繰越欠損金	116,413 千円	124,314 千円
その他の他	181,074 千円	97,815 千円
繰延税金資産小計	1,665,705 千円	1,597,758 千円
評価性引当額	211,756 千円	143,266 千円
繰延税金資産合計	1,453,949 千円	1,454,492 千円
繰延税金負債		
貸倒引当金の調整	1,290	268
連結子会社の時価評価	603,275	-
その他の他	18 千円	- 千円
繰延税金資産の純額	849,366 千円	1,454,224 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当連結会計年度 自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日	前連結会計年度 自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日
法定実効税率	40.69 %	42.06 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.28 %	15.84 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.27 %	- %
住民税均等割	6.43 %	8.18 %
持分法による投資損失	0.41 %	1.53 %
連結調整勘定当期償却額	3.71 %	2.31 %
評価性引当額の増減	4.86 %	2.21 %
税率変更による期末繰延税金資産の修正	2.56 %	5.29 %
試験研究費・IT投資特別控除	2.79 %	- %
その他	2.83 %	3.13 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.63 %	75.93 %

関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合		
親会社	石川島播磨重工業(株)	東京都千代田区	千円 64,924,757	機械・物流・鉄構・プラント・航空エンジン・船舶海洋等の製造販売	直接 54.02%	間接 -%	
	関係内容		取引の内容		取引金額	科目	
	役員 兼任 4人 転籍 8人	事業上の関係 建築工事等の請負	営業取引	建築工事等請負	千円 5,523,652	売掛金 未収入金	千円 3,626,689 8,031
				現地工事費用	160,965	買掛金 支払手形 未払金	1,313 22,327 411

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 建築工事等の請負については、工事ごとに見積価格を提示し、価格交渉の上、決定しております。
- (2) 現地工事費用については、提示された請求内容、金額を勘案し、交渉の上、決定しております。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合		
関連会社	関西セグメント(株)	兵庫県龍野市	千円 30,000	金属の加工業	直接 27.70%	間接 -%	
	関係内容		取引の内容		取引金額	科目	
	役員 兼任 3人	事業上の関係 当社製品の製造	営業取引	スチールセグメント及びコンクリートセグメント用部材の製造	千円 599,860	買掛金 支払手形	千円 73,980 121,005

取引条件及び取引条件の決定方針等

スチールセグメント及びコンクリートセグメント用部材の製造については、材料費は市場の実勢価格、加工費は毎期提示される希望価格に基づき、価格交渉の上、決定しております。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合		
関連会社	中部セグメント(株)	山梨県南巨摩郡南部町	千円 15,000	金属の加工業	直接 40.00%	間接 -%	
	関係内容		取引の内容		取引金額	科目	
	役員 兼任 3人	事業上の関係 当社製品の製造	営業取引	スチールセグメントの製造	千円 691,105	買掛金 支払手形	千円 61,026 156,452

取引条件及び取引条件の決定方針等

スチールセグメントの製造については、材料費は市場の実勢価格、加工費は毎期提示される希望価格に基づき、価格交渉の上、決定しております。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合	
関連会社	九州セグメント(株)	福岡県直方市	千円 15,000	金属の加工業	直接 46.67%	間接 -%
	関係内容		取引の内容		取引金額	科目
	役員 兼任 2人	事業上の関係 当社製品の製造	営業取引	千円 423,919	買掛金 支払手形	千円 40,527 98,415

取引条件及び取引条件の決定方針等

スチールセグメント及びコンクリートセグメント用部材の製造については、材料費は市場の実勢価格、加工費は毎期提示される希望価格に基づき、価格交渉の上、決定しております。

(3) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	
親会社の子会社	(株)ティ・エフ・アイ	東京都千代田区	千円 200,000	売掛・手形債権の買取り リース業	直接 -%	間接 -%
	関係内容		取引の内容		取引金額	科目
	役員 なし	事業上の関係 当社資金の運用・調達及びOA機器の賃借	営業取引	千円 15,900,000 1,538	短期貸付金	千円 100,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の運用・調達については、その金額と期間により、市場実勢金利等を勘案して決定しており、OA機器の賃借については一般的取引条件と同様に決定しております。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	
親会社の子会社	(株)アイ・イチ・アイ・トレーディング	東京都中央区	千円 200,000	産業用各種機械ならびに酒類、 農水産物等の販売	直接 -%	間接 -%
	関係内容		取引の内容		取引金額	科目
	役員 なし	事業上の関係 当社製品の販売	営業取引	千円 2,118,910 336,347	売掛金 受取手形 支払手形	千円 381,549 817,556 42,065

取引条件及び取引条件の決定方針等

セグメント用部材、土木用資材の販売については、一般的取引条件と同様に決定しております。

1 株 当 た り 情 報

当連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	前連結会計年度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日
<p>1 株当たり純資産額 606 円 09 銭</p> <p>1 株当たり当期純利益 19 円 58 銭</p> <p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p>	<p>1 株当たり純資産額 592 円 51 銭</p> <p>1 株当たり当期純利益 2 円 91 銭</p> <p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p> <p style="text-align: center;">当連結会計年度から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しております。なお、当連結会計年度において、従来と同様の方法によった場合の 1 株当たり情報につきましては、以下の通りであります。</p> <p>1 株当たり純資産額 594 円 38 銭</p> <p>1 株当たり当期純利益 4 円 77 銭</p>

(注) 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎

	当連結会計年度	前連結会計年度
損益計算上の当期純利益(千円)	427,407	98,922
普通株式に係る当期純利益(千円)	405,456	60,261
普通株主に帰属しない金額(千円)	21,951	38,661
(うち利益処分による役員賞与金)	21,951	38,661
普通株式の期中平均株数(千株)	20,709	20,737